CREATIVE MIND ——— こころをカタチに
MAEDA ROAD

Corporate Social Responsibility Report

CSR報告書

2017

顧客のニーズに応え、
人と環境にやさしい道づくり

発行目的

2007年から「環境報告書」を発行して、前田道路の環境への取り組みに関する情報をお伝えしてまいりました。2013年からはステークホルダーのみなさまに対して、当社の事業活動における社会的責任について報告することを目的として、「CSR報告書」を発行しています。

報告対象組織

前田道路株式会社

報告対象期間

2016年4月1日 ～ 2017年3月31日
当該年度以外の内容も一部掲載しています。

発行

2017年10月（次回2018年10月）

見通しに関する注意事項

本報告書は、前田道路株式会社の過去と現在の事実だけでなく、発行時点における計画や見通しに基づく将来予測が含まれています。この将来予測は、記述した時点で入手できた情報に基づく仮定ないし判断です。さまざまな要因によって将来の事業活動の結果や事象が予測と異なったものとなる可能性があります。ステークホルダーのみなさまには、以上をご了承いただきますようお願い申し上げます。

CONTENTS

■ トップメッセージ …… 4

■ 事業紹介
前田道路の事業フィールド …… 6

■ 《特集》
前田道路のSDGsを考える …… 8

■ 環境性報告
工法・技術の推進 …… 14
省資源・資源循環の推進 …… 18

■ 社会性報告
地域社会とのコミュニケーション …… 20
従業員とともに …… 22
災害への備え …… 24

■ マネジメントシステムの推進 …… 26

□ 会社概要 …… 30

■ 第三者意見 …… 31

トップメッセージ

人と環境を大切にし、
社会に役立つ事業活動で貢献します。

はじめに

ステークホルダーのみなさまには、当社のCSRへの取り組みに格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

当社は1930年の創業以来、みなさまのご支援のもと道路事業をはじめとするさまざまな事業を通じて地域社会の発展に貢献してまいりました。

しかしながら、昨年度、独占禁止法違反により東京地方裁判所から罰金刑を受けましたことは、誠に遺憾であり、ステークホルダーのみなさまに多大なご迷惑とご心配をおかけしておりますことを心からお詫び申し上げます。このような事態に至ったことを厳粛に受け止め、独占禁止法遵守をはじめとしたコンプライアンスの一層の徹底に取り組んでまいります。

当社の事業活動の原点は、社会からの信頼です。これまで積み上げてきた道づくりの技術と品質によって、安全で安心な社会の実現に貢献していくために、なお一層のCSR推進が不可欠であると考えております。

代表取締役社長　今枝良三

環境に対して

地球温暖化をはじめとした環境問題は、企業として対処すべき重要なテーマであります。

地球環境の持続的発展のため、低炭素社会へ向けた取り組み「人と環境を大切にした事業活動」を推進しており、この実現に向けて「経営の理念」「環境理念」を定めております。

この理念のもと、社会性、公共性の高いインフラストラクチャーに携わる企業として、以下の3項目を事業活動の柱としております。

1. 地球温暖化防止策としてCO_2排出量の削減
2. 循環型社会形成を目指したリサイクル事業の推進
3. 環境配慮型技術の開発

これらを複合的に推し進め、持続可能な社会を形成するために、再生可能エネルギーの積極的活用、高効率で省エネルギーな生産技術、CO_2総排出量の削減を図り、環境負荷低減に取り組んでまいります。

社会に対して

当社は、従業員と地域の方々を大切にし、安全、安心に寄与する地域貢献型の企業を目指しております。

各地で活動する従業員が社会的使命を果たすため、職場環境の整備・改善を進めるとともに、全国に展開している営業所を、災害時の支援・復旧拠点とするべく、設備のリニューアルを推進してまいります。

今後も年間10カ所程度の整備を継続し、地域貢献を確かな【かたち】にしてまいります。

2030年に向けて

2016年1月1日、「持続可能な開発目標（SDGs）」が正式に発効されました。SDGsは、2030年までの持続可能な開発の実現に向けた世界共通の重要な指針であります。

その2030年、当社は創業100年の節目を迎えます。社会に必要とされる企業として成長を続けていくためには、ステークホルダーのみなさまからの期待にしっかりと応え、「安心・安全・良い仕事」で豊かな社会の構築に貢献すると同時に、社会的責任を全うすることが重要であると確信しております。

経営の理念として掲げる【信義と誠実の原則】のもと誇りと責任をもって、これからも地域の方々と環境を大切にした事業活動を推進してまいります。

今後も、ステークホルダーのみなさまには、当社の社会貢献活動、環境負荷低減の取り組みに、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

前田道路の事業フィールド

前田道路は社会資本の整備と地域社会の豊かな生活に貢献するため、80年以上にわたり道路づくりを続けてきました。バリアフリー設計をはじめ、人や車の往来の安全を守る。地域に根づいた文化や景観に寄り添う。そして地球環境への負荷を軽減する。私たちは事業活動を通して、人が住む環境の維持・改善に徹底して取り組んでいます。

アスファルト合材

アスファルト合材の製造は、道路建設とともに事業の大きな柱となる分野です。スムーズに製品を提供できるよう、全国各地に製造拠点を構えています。

福岡東合材工場

破砕処理

建設現場から排出されるアスファルト塊やコンクリート塊などの産業廃棄物を受け入れ、再生骨材や再生路盤材として再利用しています。

福岡東破砕工場

福岡東破砕工場

常温補修材

全天候型高耐久常温合材『マイルドパッチ』

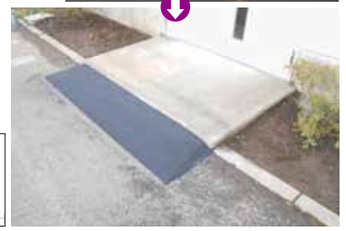
専門業者の方から一般の方まで、アスファルト舗装の穴埋めや水たまり・雑草対策など幅広い用途でご利用いただけます。
天候を選ばず速く固まるため、集中豪雨や震災後の復旧にも多く使われています。海外向けでは『AQUA PATCH』という製品名で、アメリカ・アジア・ヨーロッパなどで販売展開しています。

海外向け製品名
『AQUA PATCH』

施工手順動画は
こちらから

段差修正材・路面補修材『スマートパッチ』

道路から建物周りのあらゆる段差を解消する補修材として利用されています。
コテのみで簡単に施工できます。



施工手順動画は
こちらから

2016年度
事業別売上高構成 **2,210億円**

製造・販売事業 751億円

工事事業 1,459億円

高速道路

高品質な高速道路で地域と地域をつなぎます。

首都圏中央連絡自動車道坂東舗装工事

道路舗装

主要国道から一般道路、被災道路の復旧にいたるまで、現場のニーズを的確に把握し最適な舗装工事を行います。

平成28年度　平田舗装工事（高知県）

小型工事

全国ネットワークで、舗装や外構工事など、身近な工事のお手伝いをしています。

駐車場舗装工事

スポーツ・レジャー施設

道路づくりで培った技術を活かし、野球場をはじめ、テニスコートやバスケットボールコートなどのスポーツ・レジャー施設の工事を行っています。

日本大学豊山高等学校板橋（中台）校地総合グランド改修工事

明治神宮球場ダグアウト改修工事

SDGs
勉強会

前田道路の SDGsを考える

前田道路は、安定した豊かな社会の構築に貢献するために、
80年以上にわたり社会の基盤である道路づくりを続けてきました。
2030年に創業100年を迎える前田道路が今後大きく変わっていく社会でも
ニーズに応え信頼される企業であり続けるために、
社内勉強会を開催しました。

SDGsについて

SDGsは、2030年までに、経済・社会・環境に対して、すべての人々にとってより良い世界をつくるため、政府、企業および市民社会すべての人が持続可能な社会をつくるための地球規模の重要な目標です。

前田道路のSDGs（持続可能な開発目標）を考える

2016年1月1日、「持続可能な開発目標（SDGs）」が正式に発効されました。

SDGsは2015年9月に国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ（課題）」に盛り込まれた17の目標です。

今回、このSDGsを踏まえて「前田道路のSDGs」を考えるため、前田道路がどのように社会に役立ってきたのかを、CSR委員会メンバーを中心として社内勉強会を開催しました。

今回の社内勉強会では、企業のCSR活動をメディアで発信している、CSRナビゲーターの松田まどかさんによる基調講演および参加者によるワークショップを行いました。

「80年以上前田道路が存続しているのはなぜか？それは社会に役立ち、ステークホルダーに信頼される会社であるからです。しかし、時代が進むにつれ、CSRに対する社会の期待も変化しています。これまで支えてきた方々の意思を受け継ぎながら、これからの社会のニーズに応え、行動することが、今働いている社員のみなさまの責任です。」というメッセージの後でSDGsについての解説、そして食品メーカーや家電メーカーなど企業が行っているSDGsに対する取り組み事例を紹介していただいた後で、ワークショップへと移りました。

日々の業務を棚卸しする

ワークショップでは、前田道路のこれまでの企業活動をSDGsの17の目標に照らし合わせ、【製品・研究】【製造段階】【サービス（舗装工事など）】【社員・ステークホルダー】の項目に紐づけすることにより、自分たちの活動が社会のために役立っていることを実感し、そしてさらなる技術開発やサービス向上に向けた目標を明確化していくことを目的に行いました。さまざまな意見や考えが生まれるように、営業所、合材工場、機械部、技術部、工務部、人事部、総務部などバラバラの職種のメンバーを一つのグループにし、5グループに分けて行いました。

はじめに、参加者一人ひとりがそれぞれの立場で、SDGs 17の項目に自分の仕事や、前田道路の活動の何が役立っているのかをメモに書き出し、台紙に書かれた1～17の項目の場所に置きます。出そろったところで、グループ内で読み合わせをしました。さまざまな職種の意見がでているので立場によっては、初めて知ることなど、多く意見が出ました。

重複している活動やサービス、製品などをひとまとめにし、台紙にSDGs 17の目標に紐づけしました。「参加されたみなさまから、200以上の意見がでて、予想をはるかに上回り、驚きました。」（松田さん）との意見もいただいたこのワークショップ。

今回出た意見は現状分析なので、2030年に向け、【製品・研究】【製造段階】【サービス（舗装工事など）】【社員・ステークホルダー】に対して、さらなる向上を図るために、一つひとつ目標を掲げてまいります。

今回のワークショップでの成果

製品・研究による貢献

- 都市型の降雨災害の抑制
- 合材工場がなく舗装が難しい離島でも舗装ができる製品開発
- 道路交通振動抑制が可能な舗装技術
- 保水性舗装　路面温度上昇を防ぐことによって歩行空間や沿道の熱環境改善 / ヒートアイランド現象の緩和
- 中温化合材　アスファルト合材の製造温度および施工温度を通常より低減できるため、CO_2排出量の削減、施工性の向上に寄与
- 再生合材・再生路盤材　リサイクル技術
- スラグ入り合材の使用　鋼材などの廃棄物の再利用技術
- 公共施設などにおける段差解消技術

サービス（舗装工事など）による貢献

- 全国の営業所網　同水準の仕事が可能である
- アスファルト廃材を再利用して路盤材に活用する
- 再生アスファルト合材の使用
- 安全な道づくり
- 補修工事　舗装、駐車場、歩道、公園などの痛んだ箇所を補修する
- 新設だけではなく、既設を利用した工事
- 残土処分を少なくして施工
- 雨水貯留施設　宅内の余分な用水を宅内処理することによって、排水管などが不要となり、外部処理もない
- 新型重機の導入　排ガス対応によって作業員および近隣住民の健康被害の削減

製造段階での貢献

- グリセリン燃料の利用　バイオディーゼル燃料製造時に副産物として出る廃グリセリンの燃料利用
- 再生合材の品質確保　持続的に使用可能なアスファルト合材の再生技術
- 廃熱利用　エネルギー使用量の削減
- 中温化合材製造
- 舗装を修繕することで振動や騒音などの軽減を行い住みやすいまちづくり
- 破砕工場の密閉化
- 場内照明のLED化推進
- 合材製造時の臭気・騒音・粉塵の抑制　　従業員の健康維持
- 混合油でのアスファルト製造
- プラント燃料のガス化
- 再生ドライヤの改良
- 熱効率改善型燃焼システム
- がれき類破砕
- 施設の緑地化、緑地帯設置

社員・ステークホルダーへの貢献

- 奨学金返還支援制度
- 保健士面談（毎年全社員実施）
- 外国人高度人材の受け入れ（マプア工科大学）
- 多子扶養手当などのさまざまな制度
- 事務所にソーラーパネルを設置、緊急時の支援体制（市区町村との連携・現場応援など）

SDGs 勉強会

参加者からの声

九州支店　営業部　浦　章子

2030年の達成を目指し2015年に国連で採択されたSDGsは、学生時代にMDGs※を学習していた私にとっては、17の目標がかなり簡潔になっており、衝撃を受けました。どちらかというとMDGsは途上国が達成する目標という位置づけでしたが、SDGsは途上国に限らずすべての国で達成していくべき目標としたことで、それぞれの国が抱えている課題がより明確になったように感じました。日本でも普及活動に芸能人が取り組むなど、少しずつ知名度が上がってきているのではないかと思います。

前田道路がSDGsをどのように達成していけるかを考える勉強会に参加させていただき、貴重な体験をすることができました。今まで自分が学習してきたことを、日常業務を通じ、どのように世界へ貢献していけるかに論点を置いたディスカッションは、日々の業務へ誇りをもてるとともに今後の会社のサステナビリティを考える上でかなり有用なものになったと感じます。参加させていただき、本当にありがとうございました。

松田さんの感想

ワークショップ開始直後はどのような意見を出せばよいのか悩んでいた方も多くいらっしゃいましたが、他の方の書いている内容をみて、要領を得てからは多くの意見を書き出していました。まとめの作業では、みなさまがしっかりディスカッションを行い、各グループ良い意見が出たと思います。

今回出た現状分析をもとに、目標を立て、その目標に対してのロードマップなどをつくることで、社員が一丸となりこれまで以上に社会に役立ち信頼される前田道路になると思います。

● **松田まどか**　岐阜県高山市出身。CSRナビゲーター。映画の主役に抜擢され、12歳より芸能活動を始める。その映画で新人賞を受賞し、以降数々の映画、ドラマに出演。2014年4月からは企業のCSRを多くの方に伝えるCSRナビゲーターとして活躍中。

※MDGs:（Millennium Development Goals）ミレニアム開発目標
2000年9月国連で採択され極度の貧困と飢餓の撲滅などをまとめた2015年までに達成すべき開発目標

環境に配慮した事業活動

● 環境理念

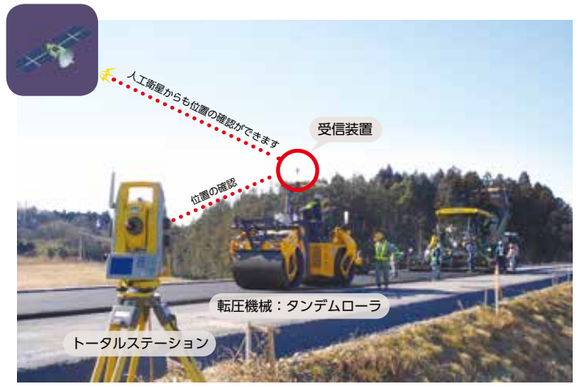
わたしたちは、『経営の理念』の精神に則り、環境問題を企業の社会的責務の中の重要な課題と認識し、『人と環境にやさしい道づくり』のスローガンのもと、環境への負荷を低減し持続的発展が可能な社会を形成することに貢献すべく、環境への配慮を組み入れた事業活動を展開する。

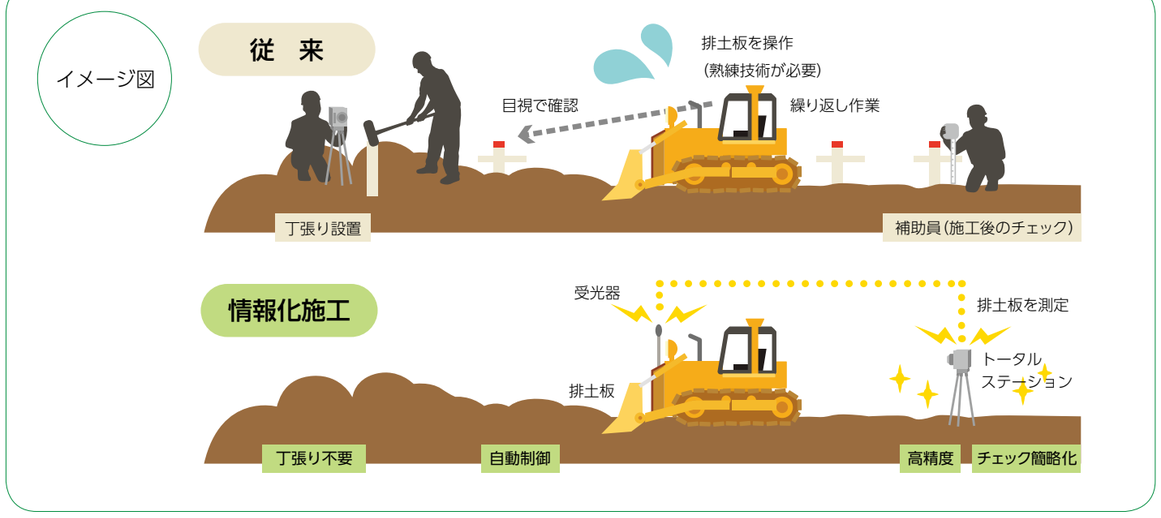
工法・技術の推進

● 情報化施工の取り組み

情報化施工とは、情報通信技術（ICT）を活用した施工方法です。情報化施工により施工精度が向上し、計画通りに施工することができるため、建設資材を余分に使用することがなくなります。また、作業効率が向上することにより、建設機械の稼動時間が短縮され燃料消費量が低減でき、騒音・振動などの環境負荷が軽減されます。情報化施工面積の実施目標は、前年比6%増に対して、今年は9.8%増になりました。

今後も多くの現場で情報化施工を活用し、施工時のCO_2排出量の削減と環境負荷軽減を目指した施工を進めていきます。





VOICE

中部支店
名古屋営業所
池田　真由香

私は事務所でCADによる図面作図、安全書類の作成、工事写真の整理などをしています。工事写真を見ている際、工事担当者より、完成予定のアスファルトの高さを事前に機械へ登録すれば、機械が自動で、平坦に仕上げることができると聞きました。自分で細かいハンドル操作をせず、仕上げることができることにとても驚きました。こういった機械がより一層普及していけば、土木職に興味をもつ人や、女性オペレータも今以上に増えるのではないかと思います。

● ロードサスペイブ（振動軽減舗装）

特　長

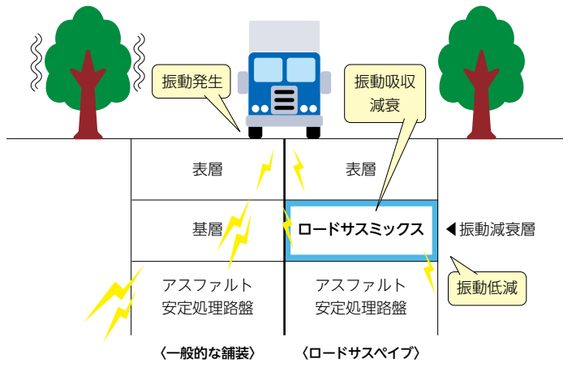
経済性	表基層の切削オーバーレイ工法のみで対応できるため、全層打換えによって舗装構造を強化する従来工法に比べて、省資源・低コスト・工期短縮が図れます。
耐久性	交通振動の低減効果だけでなく、舗装のリフレクションクラック抑制効果も期待できます。

道路交通振動は、1950年代から行政が抱えている問題のひとつです。道路舗装の分野では道路交通振動の対策として、従来はアスファルト舗装の表層、基層より下の路盤を強化、あるいは路床を改良するなどの方法が採用されてきました。

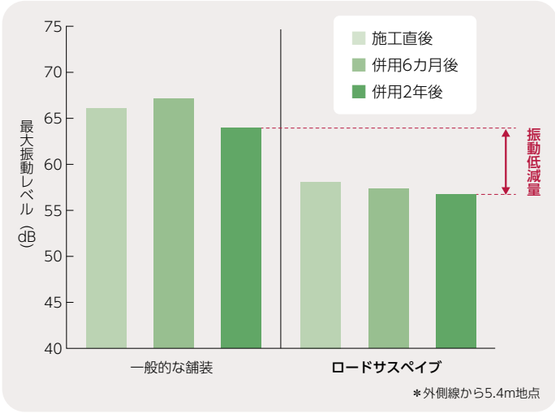
しかし、これらの方法は大規模な工事となり、工期が長くコストも膨らむという課題がありました。そこで、当社ではアスファルト舗装の表層の直下に振動減衰機能の高い特殊改質アスファルト合材（当社名：ロードサスミックス）を施工することにより、道路交通振動の低減を可能にする工法「ロードサスペイブ」を開発しました。

本工法は、従来のように大規模な工事を実施することなく、短期間の工事で道路交通振動を低減することが可能です。現在、都市部の自治体を中心に採用され、今後も道路交通振動に関する住民の方からの苦情や要望が寄せられている自治体などに提案し、沿道の生活環境改善に寄与していきます。

ロードサスペイブを施工した現場



ロードサスペイブの振動低減メカニズム



振動レベル測定結果

VOICE

西関東支店
相模合材工場
照井　明幸

当工場では、2015年から横浜市内の道路交通振動抑制のため「ロードサスペイブ」を用いた施工を行っており、現在までに市内で5つの現場で採用され、高い評価をいただいております。施工する前と後では道路交通振動が3～11dB程度低減し、近隣住民の方々から「振動が減った・静かになった」などのお言葉もいただいており、今後さらなる普及が期待できる工法です。

● LEAB（レアブ）

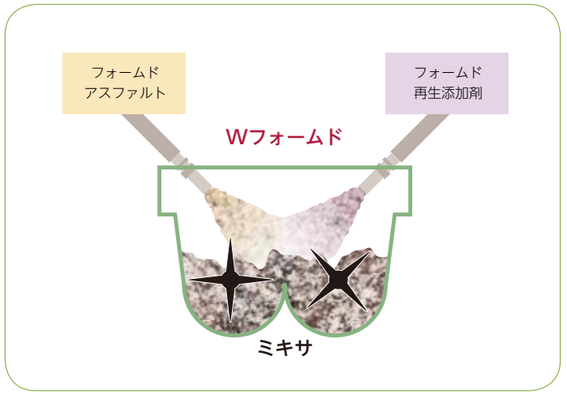
アスファルト合材のリサイクル率は99%以上であり、早くから循環型社会の形成に貢献してきました。しかし、繰り返しリサイクルすることで品質の劣化が懸念されており、再生添加剤※などを利用しながら品質を確保しているのが現状です。

フォームドアスファルト技術「LEAB（レアブ）」は、アスファルト合材の製造時に、アスファルトに微量の水を添加し発泡させ、従来よりも低い温度での製造・施工を可能にしたものです。

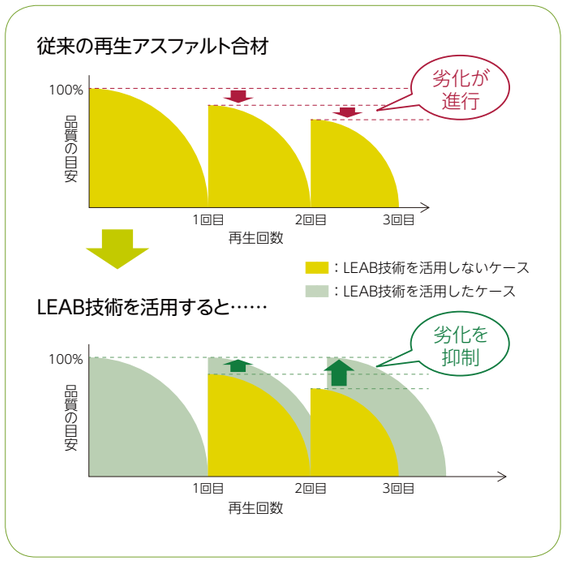
製造時のCO_2排出量削減など、環境に配慮した舗装技術という特長に加え、再生アスファルト合材の品質を確保する技術としてこれまで研究を進め、当社では、再生アスファルト合材の製造時に、アスファルトだけではなく再生添加剤も発泡させる技術を開発しました。この技術を活用することで、品質の劣化を最小限に抑えることができます。

2016年には仙台・朝霞・福岡東の3工場にLEABを導入し、現在全国14の工場で採用しています。

※再生添加剤：アスファルト廃材からリサイクルした再生骨材に付着した古いアスファルトの性状を回復させる物質



フォームドアスファルト技術



繰り返し再生によるアスファルト合材の品質確保

VOICE

東北支店
仙台合材工場
松浦　悠貴

当工場では、2016年4月にLEAB装置を導入しました。翌年1月にはLEABがアスファルト混合物事前審査制度の認定混合物となり、以降、官公庁発注の道路工事から民間の駐車場工事まで幅広くご利用いただいております。今後も、LEABの普及拡大に努め、環境負荷の低減と合材の品質確保の両立を進めたいと考えています。

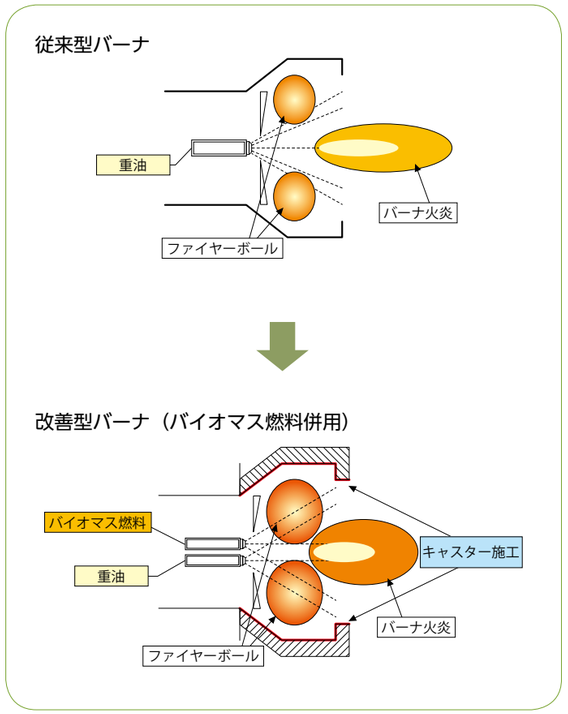
● バイオマス燃料の活用

当社では、2007年からアスファルト合材を製造する際に使用する燃料の一部を、木質タールやグリセリンといったカーボンニュートラル燃料に置き換えることで、CO_2排出量の削減を図っています。木質タール・グリセリンはバイオマス発電やバイオディーゼル燃料（BDF※）を製造する際に発生する副産物です。

2015年頃から原油価格が下落し、BDF燃料を使用した場合のほうがコストが高くなってしまい、BDF自体の製造・販売量が減少しました。また、グリセリンの安定的な入手が困難になり、必要量が確保できないことから、使用量が減少傾向にあります。

しかし、当社は、CO_2排出量の削減方法の一つとしてバイオマス燃料の使用が有効であると考えており、入手が困難な地域では、使用済み天ぷら油などの比較的入手しやすいバイオマス燃料を活用するなど、臨機応変に対応しながらCO_2排出量の削減に努めています。

※BDF：植物油（日本では使用済み食用油）を、メタノールと反応させてメチルエステル化などの化学処理をして製造されたディーゼルエンジン用の液体燃料（軽油代替燃料）です。副産物としてグリセリンが発生します。



VOICE

四国支店
香川合材工場
笹尾　竜彦

当工場では、グリセリンの使用を2010年から行っています。

産業廃棄物として処分されていたグリセリンを再利用することは、カーボンニュートラルによって燃焼の際のCO_2排出量を削減できるという利点があります。

今後は納入業者の選定を行い材料の確保に努め、CO_2排出量の削減に貢献していきます。

環境性報告

省資源・資源循環の推進

資源の有効利用を図るため、建設廃材のリサイクルおよびエネルギーや天然資源の消費量削減などに向けて、循環型社会形成システムの構築を積極的に推進しています。

再生アスファルト合材を出荷

道路をつくる

舗装の老朽化した道路

老朽化に伴う取り壊し

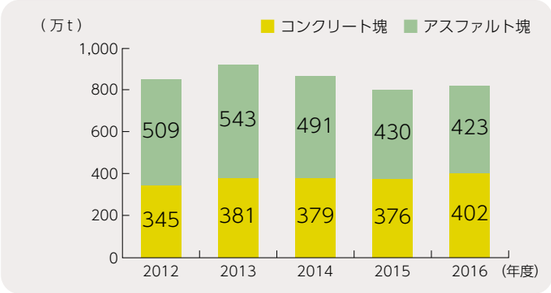
再生アスファルト合材を製造

再生骨材ストック場

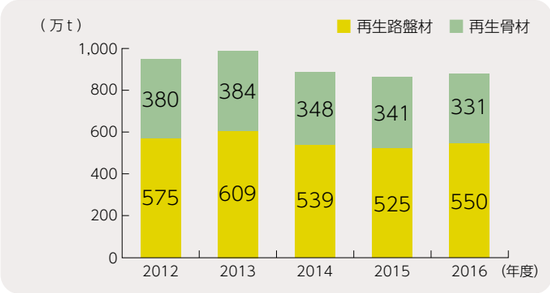
細かく破砕する

破砕工場へ運び込み

建設副産物受け入れ状況



建設副産物リサイクル出荷状況



VOICE

九州支店
福岡東合材工場
髙橋　卓也

当工場は、老朽化や能力不足解消のため、2017年4月に新工場を建設して移転しました。新工場では、破砕設備の処理能力が約7倍となったことで、従来のアスファルト塊に加えて、コンクリート塊も受け入れ可能になり、資源循環の促進に貢献しています。

また工場を完全密閉式にすることで、「騒音」「埃」「異臭」問題を改善しました。設備内では埃を専用の集塵機で吸引し、さらに埃の多い所にはダストバスターを設置して快適な作業スペースに改良しました。今後も、工場周辺と作業場の環境に配慮しながら、より良い製品づくりに取り組んでいきます。

VOICE

中部支店
豊橋営業所
與田　康太

再生路盤材は、砕石と比べても品質が劣らないこともあり、当営業所では施工の際に再生路盤材の使用を積極的に推進しています。また、道路修繕の現場では、取り壊しにより生じたアスファルト塊をダンプへ積み込む際、ゴミなどの不要なものが混じらないよう、注意して作業を行っています。

今後も積極的に再生路盤材の使用を心掛けていきたいと思います。

社会との共生を目指して

地域社会とのコミュニケーション

● 工場見学会

2016年6月14日、広島合材工場にて呉工業高等専門学校環境都市工学科の学生（4年生約50名）を迎え、工場見学会を開催しました。

アスファルト合材の製造工程や排水性舗装の構造、使用する材料の説明、品質管理試験の見学、舗装工事概要・会社概要の説明などを実施しました。参加いただいた学生からは、さまざまな場面で工学科らしい質問や感想が出ました。

工場見学会を通じて、学生のみなさまに舗装についての理解を深め、「ものづくりの魅力」を感じていただけるよう、今後もこのような機会を多く作っていきます。

工場を見学する学生

● ふれあいウォークラリー

2016年11月6日、九州支店は国土交通省発注の鹿児島3号上水流地区2工区工事とその近隣工事区間にて、地元小学校や発注者と協力して「ふれあいウォークラリー」を開催しました。当日は快晴となり地元小学生とその保護者など、500名を越える方々に参加していただきました。途中に設置した道路に関するクイズブースでは、クイズのヒントを聞きだそうと目を輝かせながら質問をしてくるたくさんの児童たちと触れ合いました。また、保護者の方々には、「いつ開通しますか? がんばってくださいね」などの声を掛けていただき、早期開通への期待の高さを感じることができました。

ふれあいウォークラリーの様子

● 横浜市中区クリーンアップ清掃事業活動

2016年5月21日、JR桜木町駅前広場から横浜公園までの歩道を中心に、中区を 「美しく」「暮らしやすい」「働きやすい」 まちとして推進する清掃活動のイベントが開催され、今年で10回目を迎えました。当社も神奈川アスファルト合材協会の呼びかけに賛同し、西関東支店所属社員が参加しています。当日は土曜日にもかかわらず多くの方々が家族連れで参加し、笑顔の絶えない清掃美化活動が行われました。地域活動を通し、地域社会の環境・生活の向上に貢献できる喜びを感じる機会となりました。

清掃活動の様子

● 外国人技能実習生見学会

2016年9月9日、三重県の国道365号線の舗装工事現場において見学会を実施し、ベトナム人技能実習生24名が参加しました。当日は、現場事務所での朝礼時のラジオ体操、危険予知活動、作業手順の説明を行った後、重機や車両の説明をし、大きな重機に実習生達は見入っていました。実習生は今後3年間の実習期間中に日本での生活マナーや作業の基礎を学び、建設機械の運転資格を取得する予定です。

技能実習生たち

VOICE

東北支店
一関合材工場
渡辺　優

当工場では、毎年8月10日の「道の日」に岩手県アスファルト合材協会主催のボランティア活動に参加しています。清掃の対象となる国道4号線は、民家や建物はほとんどありませんが、交通量が多いためポイ捨てが多いのが現状です。

この活動を通して、道路業界で働く私たちが先頭に立ってごみを拾い、少しでもごみのポイ捨てを減らし、きれいで誰が通っても気持ちの良い道路環境にしていきたいです。これからも積極的にさまざまな地域活動に参加することで、人と環境を大切にした事業活動を推進していきます。

● 技術フェアへの出展

2016年6月1日・2日、夢メッセみやぎにて『EE東北 '16』が開催されました。全天候型高耐久常温アスファルト合材「マイルドパッチ」、コテのみで手軽に施工できる段差修正材「スマートパッチ」、施工性改善型アスファルト合材「LEAB（レアブ）」を出展しました。

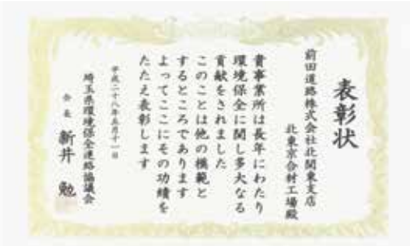
また、2016年8月2日・3日に埼玉県県民健康センターで開催された『埼玉県建設資材県産品フェア2016』においては、「マイルドパッチ」と「スマートパッチ」を出展しました。「いつもこの製品を使わせてもらってますよ!」と嬉しいお声をかけていただきましたが、まだ知らないお客様も多くいました。

今後もより多くのお客様に、当社の環境に優しい技術を知っていただくための活動を続けたいと思います。

EE東北 '16の展示

● 環境保全活動

2016年5月11日に北関東支店北東京合材工場は、埼玉県環境保全連絡協議会から、環境保全に関する長年の貢献を表彰されました。過去に地域住民から、騒音、臭気の苦情が寄せられたことを受け、それらの問題解決に取り組んできたことや地域での清掃活動ならびに同協議会への貢献が評価され、環境保全優良事業所に推薦していただきました。今後も積極的に地域に貢献していきたいと考えてます。


表彰状

前田道路株式会社北関東支店
北東京合材工場殿

貴事業所は長年にわたり
環境保全に関し多大なる
貢献をされました
このことは他の模範と
するところであります
よってここにその功績を
たたえ表彰します

平成二十八年五月十一日

埼玉県環境保全連絡協議会
会長　新井　勉

表彰状

● 環境ポスター応募による環境活動

環境に関する啓蒙活動の一環として、当社では従業員とその家族、関連会社、協力会社などから毎年、環境に関する標語とポスターを募集しています。そして、その中から選ばれた環境ポスター（子どもたちより募集）をカレンダーにして、社内全事業所および関連会社、協力会社などに配布しています。

この活動は、環境保全の意識を従業員とその家族、協力会社など全員で共有することを目的に、今後も継続していきます。

応募していただいたポスター

従業員とともに

● 人材育成

インターンシップ受け入れ

毎年、学生のインターンシップを受け入れています。

今年は施工中の新設高速道路現場や技術研究所、合材工場、営業所に大学生・高専生・高校生を受け入れました。職場体験を通して、道路建設業は高い技術力で地域社会に貢献し、安定した将来性ある産業との理解を得てもらい、次世代を担う学生たちの就業意識向上を図ることを目的としています。

坂東作業所におけるインターンシップの様子

レベルアップ研修・実務研修の実施

社員一人ひとりが業務を通じて能力を発揮し、さらなる成長と人格形成を支援するため、各分野でレベルアップ研修および実務研修を行っています。また外部講師を招いた研修も導入しており、チューター※研修では、若手育成のスキルを学ぶなど、幅広く人材育成に力を入れています。

※チューター：教育・指導担当者

チューター研修の様子

奨学金返還支援制度の導入

目　　的	優秀な人材の獲得と社員の定着。
対 象 者	2018年4月以降に定時採用される総合職で奨学金返還残高のある社員。
対象奨学金	日本学生支援機構、通学校、行政の貸与奨学金。
支 給 額	120万円 （※年間上限12万円。最大10年間申請可能）
支給条件	本制度適用に値すると認められた社員。 ※所属長の推薦と、執務態度、行動評価などを考慮して決定する。

海外奨学金制度導入

2016年2月、グローバルな人材確保を目的に、フィリピンのマプア工科大学への奨学金制度を設立しました。

土木工学部に在籍する学生で、卒業後、当社および当社関係会社に勤務可能な学生を対象としています。毎年2名程度の学生に支援を行っていく計画です。

マプア工科大学との交流

VOICE

中部支店
知多営業所
岡田　亮輔

私はチューター研修に参加し、若手社員への認識が変わりました。怒るとすぐに辞めてしまうと思っていましたが、そうではなく「自分は必要とされていない」「居場所がない」と感じて辞めていくことを知りました。また、丁寧に教えること＝教育ではなく、教えて・考えさせて・任せることで、本人のやる気スイッチを押してあげることが教育だと学びました。

今後は、この研修で得た知識を活かし、チューターとして若手社員の指導・教育に力を入れていきたいです。

● ワークライフバランスへの取り組み

労働時間短縮への取り組み

全社員の出社から退社までの時間は、タイムワークス（PC入力による出退勤管理システム）とIDリンクマネージャー（上長の許可がなければ時間外のPC利用ができなくなるシステム）の導入により、3年前と比べ23.1%の総時間減となりました（2013年11月累計と2016年11月累計対比）。時間外労働や休日出勤の縮減を目的とし、効率的な仕事の進め方を考え、実現するために働き方の課題を把握・解消するツールとして活用しています。今後も働き方の見直しを進めていきます。

従業員へのワークライフバランスに関する主な制度

・リフレッシュ休暇	勤続満25年に達した社員に対し、10日間の休暇を付与（2年の間に2回に分けて取得可能）。
・多子扶養手当	第3子以降の子を扶養する者を対象とし、対象の子供1人につき月額25,000円を高校卒業までの期間支給。
・育児短時間勤務	3歳に満たない子を養育する社員に対し、労働時間を9時から16時まで（休憩1時間）の6時間勤務とする。
・その他	出産時休暇、育児休業、介護休業、子の看護休暇、介護休暇、介護短時間勤務など。

クラブ活動

社員の就業意欲の向上および社員同士の交流の円滑化を目的として、クラブ活動を支援しています。就業後や休日の余暇時間を利用して、スポーツや文化のクラブ活動を促進し、運動不足の解消や、リフレッシュをすること、また部署や上下関係の枠を超えたコミュニケーションを図っています。

華道部活動風景

テニス部合宿風景

テニス部：建設業硬式庭球男子2部リーグ加盟
主な成績：男子ダブルスペア春季大会優勝（大会4連覇中）

VOICE

東北支店
管理部経理課
佐藤　奈美

現在、第3子の育児短時間勤務を利用しています。利用を開始したのは第2子出産後に復帰してからでしたが、毎日就業時間を1時間半短縮できるため、子供たち一人ひとりとの時間を確保することが可能になり、忙しい中でも余裕をもって行動することができるようになりました。また短時間勤務の際だけでなく、子供たちの保育園行事や急な体調不良などによって休まなければならないことが多々ありますが、職場のみなさまの協力によって自分の業務を終わらせることができています。子供を育てながら働くことは容易ではありませんが、今後も制度を上手に利用しながら子育てと仕事を両立させていきたいです。

災害への備え

● 災害協定締結

2016年5月25日、北関東支店朝霞合材工場は朝霞市と「災害時における避難場所利用及び応急対策業務に関する協定」を締結しました。

本協定は水害などの災害発生時には、当工場事務所を一時的な避難場所として利用していただき、市民の安全確保を図り、また地震などの災害発生時には道路啓開や応急復旧などに協力し、市民の生活の早期安定を図ることを目的としています。

また、当工場では2015年に埼玉県南西部消防本部と「災害時における重機作業に関する覚書書」も締結しています。

調印式の様子

● 消防団協力事業所

東北支店いわき合材工場では、震災の経験を教訓として地域に密着した活動ができないかと考え、いわき市消防団協力事業所表示制度実施要綱第3条に定める申請を行い、認定されました。

2013年6月18日より、いわき市内で地震、風水害などの大規模な災害が発生し、いわき市消防団またはいわき市消防本部から要請があった場合に、人員および資機材（バックホウ1台・2tダンプ2台・砂10m³・砕石50m³・土嚢100袋・土嚢袋300袋・常温合材30袋）を速やかに提供し、迅速に対応することになってます。

これからも地域に貢献できる事業所として、防災力の向上に取り組んでいきます。

砕石（左上）・砂（右上）
バックホウ（左下）・常温合材（右下）

● 災害時生活用水供給施設

西関東支店東京製品販売所には川崎市から選定された、災害用の井戸があります。これは、「災害時における飲料水及び生活用水の供給源としての井戸及び受水槽の有効活用に関する要綱」に基づくもので、当販売所の井戸は、生活用水供給施設として選定されています。

生活用水とは、トイレ・洗濯・掃除などに利用する水のことです。水質や色、濁り、臭気などの水質検査を3年に一度保健所から受けており、地震の際や、予期せず長期に渡る断水が起こった際には、地域住民の方々に供給する体制をとっています。地域住民の方々が困っているときこそ、積極的に社会貢献を行いたいと考えております。

市からの報告書

井戸の表示

VOICE

北関東支店
武蔵野営業所
井上　智雄

当営業所は2017年2月、新座市と「災害時等における避難者対応の協力に関する覚書」を締結しました。これは、当営業所が備えている太陽光発電・地下ガスバルク供給設備および炊き出し用具・非常食・保存水を、災害時に市内の被災者の方に提供するというものです。

万が一災害が発生した際には、市と連携して避難者の対応にあたります。いざという時に設備を活かせるように、今後も地域と対話しながら、より有効な防災活動を進めていきたいと思います。

● 事業継続計画（BCP）について

2016年10月、大規模災害を想定した事業継続計画（BCP）を策定し、国土交通省関東地方整備局から更新認定されました。

これは地震などの災害発生時に、企業が損害を最小限に抑え、事業の継続や復旧を図るための計画です。基本方針は、当社および協力会社の社員やその家族の生命と安全の確保ならびに、自社施工中現場の被害状況の把握と二次災害の防止に努めるとともに、被災道路復旧などの社会的要請や民間施設、周辺地域からの救助要請に応えることです。

また当社では、2016年8月1日にCSR委員会内にBCP部会を立ち上げました。当部会は、BCP報告書の作成およびBCP活動の企画・立案ならびに実施に関する事項を業務としており、今年度は、主に以下の活動を行いました。

国交省現場参集訓練

施工中の国交省現場に参集し、被災状況などを支店・国交省に携帯メールなどで報告

本店徒歩参集訓練

地震などの災害時を想定し、本店から近距離に居住する社員による徒歩での参集

本店・支店間の連絡訓練

MCA無線を使った緊急時の連絡

BCPの認定証

● 災害用備蓄品

関西支店では、災害時にライフラインが途絶えた時に備えて、支店所属社員（約45名）が3日以上活動できる分の備蓄品を確保しています。衛生用品・緊急医薬用品・生活用品・保存食・防災用品や救出用機材などを備蓄しており、定期的に賞味期限や使用期限の点検をしています。また、災害時には周辺の協力会社と資材の調達ができるよう、連携しています。

関西支店の備蓄状況

● 避難訓練

2017年1月12日、本店ビル内での火災発生を想定し、避難訓練を実施しました。当日は120名が館内放送の指示に従い、ヘルメットを着用して、指定避難場所に5分以内に集合することができました。大崎消防署副所長より火災時などの避難訓練の説明をしていただき、担当者から備品の説明を行いました。その後、消火器の使用方法の説明および消火訓練を行いました。

実際に火災や地震などが発生した際に備えて、避難誘導・通報連絡・初期消火などそれぞれの担当者が役割の確認を定期的に実施することが大切であると再認識しました。

避難訓練の様子

VOICE

本店
経理部経理課
長富　浩

BCPの徒歩参集訓練に参加して、自宅から会社までを徒歩（約45分）で通勤しました。季節の変化を感じるとともに、各経路において危険箇所（橋・高架など）で、もし大地震・大災害が発生した時はどう行くか、連絡はどうするかなど対処方法について勉強しました。

また、社屋では全国の支店と無線での被害状況のやりとりを行い互いの意識向上に加え、補充すべき物や改善を要する点が発見でき、訓練や意識することの大切さを改めて感じる機会となりました。非常時には、まず家族との連絡が第一です。今回家庭内で話し合う良い機会ともなりました。

全社基本方針

『顧客のニーズに応え、人と環境にやさしい道づくり』

を基本とし、顧客と地域社会に信頼感・安心感・満足感を与える品質を提供する。

● 上記方針を確実にするための優先項目

1. 労働安全衛生活動の推進と、地球環境の保全に努めます。
2. 品質と顧客満足度向上のために、マネジメントシステムを継続的に改善します。
3. 法令・規制、倫理規範を遵守した企業活動により、社会的責任を果たします。

経営の理念

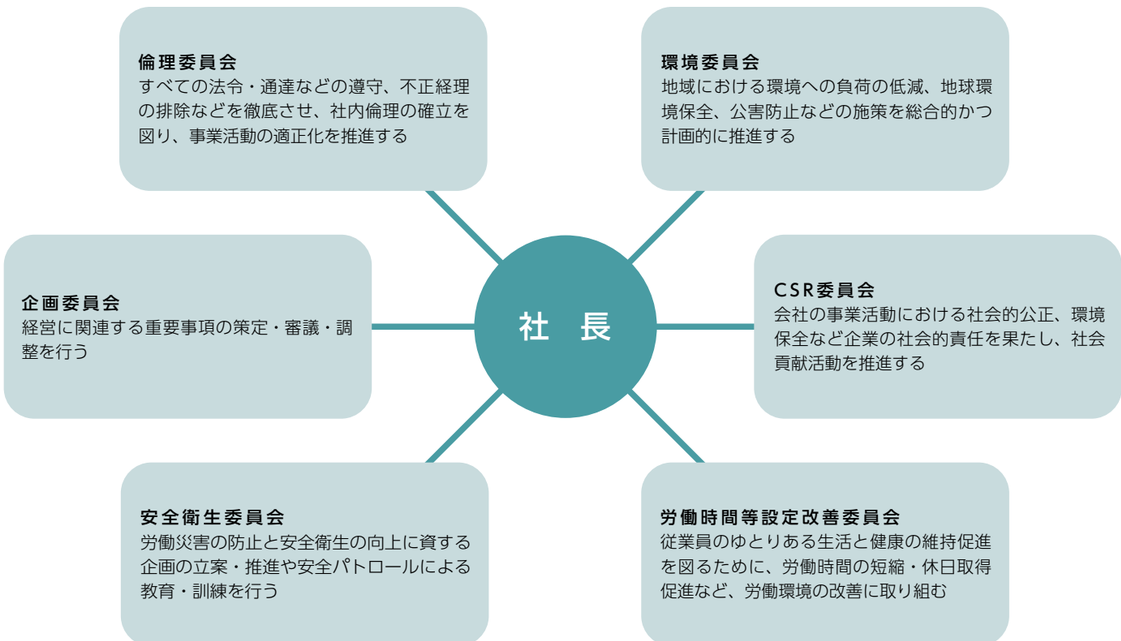
わたしたちはひろく社会資本の整備に貢献し、地域社会の豊かな生活の向上に寄与することを企業活動の使命と自覚する。

信義と誠実の原則のもと誇りと責任をもって、人と環境を大切にした事業活動を推進し安全を第一として、より優れた技術と品質の提供により快適で潤いのある生活空間の創造を目指し、もって豊かな地域社会の発展に貢献する。

● CSR推進体制

さまざまな視点から下記の各委員会において、CSR活動を推進しています。「遵法」を最優先課題とし、コンプライアンス・リスクマネジメントを徹底した事業活動を通じ、企業の社会的責任を果たします。

CSR報告書作成グループは、CSRに基づいた事業活動、産業施策、社会貢献活動などについて、各委員会から情報を収集し、すべてのステークホルダーに対して、公正で透明な報告書の制作に努めています。



当社では、環境マネジメントの一環として、環境マネジメントシステム・労働安全衛生マネジメントシステム・品質マネジメントシステムを採用しております。

● 環境マネジメントシステム

環境マネジメントシステムは、環境方針に示す、「環境への影響を配慮した事業活動」および「環境に配慮した技術および製品の開発」を軸に本店・支店・営業所・合材工場の各部署において環境目的および目標を定め、PDCAサイクルに取り組んでいます。

この取り組みについては、9月にサーベイランス（審査認証機関による年1回の審査）を受け、改善を要する指摘なし、観察事項5件となり、認証の継続を承認されました。観察事項については自主的に改善し、次回のサーベイランスで確認されます。

サーベイランスの様子

● 労働安全衛生マネジメントシステム

現在、7支店（北海道、東北、北関東、東京、中国、九州、四国）において労働安全衛生マネジメントシステム（OHSAS18001）の認証を取得しており、その他の4支店（西関東、中部、関西、北陸）においてもこの規格に準じて労働安全衛生マネジメントシステムを運用しています。

安全衛生管理については、次の5項目を重点実施事項として取り組んでいます。

1）社員・協力会社、すべての人に対する安全教育を徹底する
2）作業標準シートに則った「作業安全指示書」の作成と実行
3）「体感KY」による危険の認識と回避措置
4）工場内の非定常作業における「スイッチオフ」と「一人作業禁止」
5）車両運転に万全な状態で臨むこと（携帯不使用、車内の整理整頓）

2016年9月のサーベイランスでは、北海道支店、北関東支店および四国支店において品質・環境・安全の複合審査を受け、改善を要する指摘はなく認証の継続を承認されました。

ISO14001　登録証

● 品質マネジメントシステム

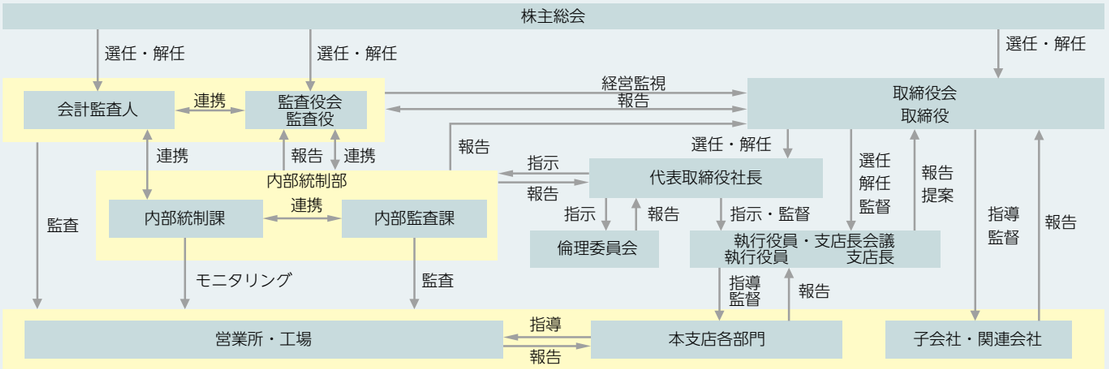
品質マネジメントシステムは、認証範囲を「公共工事における舗装および土木構造物の設計および施工」として、公共性の高い国道、都道府県道、市町村道および高速道路などの工事において、発注者およびエンドユーザーの要求事項に応えるために品質マネジメントシステム（ISO9001）を運用しています。この取り組みについては、9月に審査認証機関によるサーベイランスを受け、改善を要する指摘なし、観察事項1件となり、認証の継続を承認されました。

また、民間工事および合材工場は認証を受けていませんが、顧客満足度を高めるために従来のノウハウを活かして自主的に品質マネジメントシステムを運用しています。

ISO9001　登録証

● コーポレート・ガバナンス

株主をはじめ取引先、従業員および地域社会を含むすべてのステークホルダーの利益を考慮しつつ、継続的に企業価値を高めていく手段であると考え、経営上の最重要課題の一つと位置付けています。



コーポレート・ガバナンス構成図

取締役会

経営の機動性を重視し、取締役の員数を12名以内とすることを定款で定めており、2017年10月現在、2名の社外取締役を含む10名で構成されています。取締役会は、毎月1回開催することとし、必要に応じて臨時に開催しており、法令に定められた事項および当社取締役会規程に定められた事項について決議しています。

取締役の選任にあたっては、情実を排し業務に精通している人物を第一と考えています。経営に多様な価値観が反映されるよう性別などにとらわれることなく経験・能力・見識などを鑑み幅広い見地から候補者を選んでいます。

取締役の任期は、経営の健全性の維持と環境の変化に迅速に対応するため、1年としています。

監査役会

監査役会は、3名の社外監査役を含む5名で構成されており、法令の定めおよび当社監査役会規程に従い、取締役の職務の執行状況を監査し、経営の監視を行っています。

監査役は、内部統制部と定期的に意見交換を行うとともに、監査業務に立ち会い、被監査部門に対し意見を述べる機会を確保して、監査業務の徹底を図っています。また、会計監査人と必要に応じて会合を開催し、監査計画・監査体制・監査実施状況などについて意見交換をするとともに、内部統制部と連携し会計監査人の監査業務に立ち会うことで、当該監査業務を推進しています。

社外取締役および社外監査役

より透明性の高い企業経営を図るとともに経営監視機能を強化するため、社外取締役2名、社外監査役3名を選任しています。選任にあたっては専門性を重視しており、それぞれ独立した立場から幅広い知識と豊富な経験に基づいて、社外取締役は弁護士として経営に対する助言と監視を行っています。社外監査役は、弁護士、公認会計士および法律の専門家としての幅広い知識と豊富な経験に基づき、当社の監査を行っています。

執行役員・支店長会議

経営責任を明確にし、経営の意思決定・監督機能の強化を図ると同時に、業務の執行機能を強化するため執行役員制度を採用しています。また、全国に11の支店を設置し、支店長がそれぞれの業務を統括しており、執行役員および支店長で構成する執行役員・支店長会議を開催しています。取締役会の方針に基づく会社の計画、経営管理の具体的方針などを決定するとともに、取締役会に対し業務の執行状況の報告および業務執行に関する提案を行っています。

執行役員・支店長会議は、毎月1回開催することとし、必要に応じて臨時に開催しています。執行役員の任期についても、取締役同様1年としています。

内部統制部

全社的なリスク管理の実施状況および内部統制の有効性・効率性の評価などを実施するため、内部統制部を設置しています。

内部統制部には、内部統制の評価を担当する内部統制課および内部監査を担当する内部監査課を設置しています。

内部統制部は、内部統制課が実施する定期的なモニタリングの評価結果を社長、取締役会および監査役会に報告しています。また、内部統制課と内部監査課が連携し、必要に応じて適時モニタリングを実施しています。これらモニタリングによる評価結果や内部監査課の監査結果から、内部統制に関する「開示すべき重要な不備」が発見された際は、遅滞なく社長、取締役会および監査役会に報告することが義務付けられています。

内部監査は、内部監査課が担当しており、監査計画に基づき会計監査および業務監査を実施しています。監査結果について、随時社長に報告しており、2016年度は全11支店・23営業所・21工場の内部監査を行いました。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

子会社の事業に関して責任を負う子会社担当取締役を任命するとともに、子会社に対して、財政状態、経営成績その他重要な情報について、定期的に報告を行うよう義務付けています。

また、子会社内で危機統括責任者を任命し、想定される危機の管理を行うとともに、重大な危機が発生した場合には、速やかに当社子会社担当取締役および内部統制部に報告を行うよう義務付けています。

さらに、当社内部統制課が子会社に対し定期的にモニタリングを実施し、その評価結果を内部統制部が社長、取締役会および監査役会に報告しています。

会計監査人

会計監査は有限責任あずさ監査法人と監査契約を結び、迅速かつ適正な経営情報を開示・提供すべく公正な立場から監査が実施される環境を整備しています。

● コンプライアンス

コンプライアンス体制を構築し事業活動の適正化を推進するため、倫理委員会を設置するとともに前田道路倫理綱領を定めています。倫理綱領は、①経営の理念②倫理委員会③行動規範④個別の遵守事項⑤綱紀粛正の徹底の5項目からなっています。これを基に役員、執行役員および支店長ならびに管理職に対する研修を実施し、また社内集合研修や諸会議の場を通じてすべての従業員を対象に啓蒙活動をおこなっています。

コンプライアンス教育

倫理綱領を基に、役員、執行役員および支店長ならびに管理職に対する研修を実施し、また社内集合研修や諸会議の場を通じすべての従業員を対象に啓蒙活動を行っています。

2016年度は、弁護士による独禁法教育を役員・管理職・所長・工場長を対象に本店および全11支店で行いました。また、社内集合研修などで延べ604名にコンプライアンス教育が行われました。

環境パトロール

廃棄物処理法の遵守を主目的に監視を行い、適切な処理が行われるように努めています。2016年度は、11支店、25営業所、11工場、関係会社1社、合計37カ所で環境パトロールを実施しました。

談合決別宣言

2016年６月29日開催の取締役会で、談合と決別することを決議いたしました。

「談合決別宣言」

当社は、独占禁止法その他関係法令を遵守し、公正かつ自由な競争を実践するために、入札談合はもとよりすべての反競争的な行為を行わないことを誓います。信頼される企業を目指し「遵法」を最優先とした事業活動を行ってまいります。

会社概要 (2017年3月31日現在)

○ **事業概要**

社　　名	前田道路株式会社
本店所在地	東京都品川区大崎１丁目11番３号
設立年月日	1930年（昭和5年）7月19日
資 本 金	193億5,083万円
決 算 期	毎年3月31日
株式上場	東証第一部
従業員数	2,265人
建設業許可	国土交通大臣許可（特24）第2313号

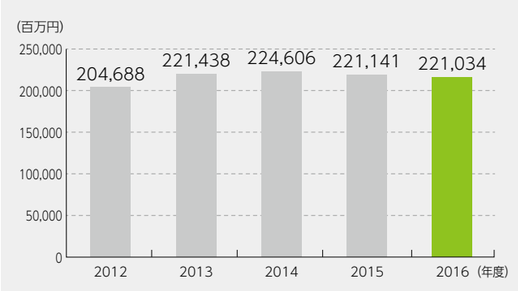
主要な事業内容

1．土木建築工事の請負、設計ならびに監督
2．土木建築工事の諸材料の製作ならびに販売
3．産業廃棄物の処理およびその再生製品の販売ならびに土壌浄化

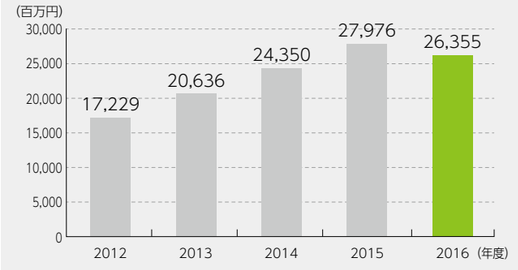
○ **全国の事業所**

支　　店	北海道・東北・北関東・東京・西関東・中部・関西・中国・九州・北陸・四国
そ の 他	技術研究所
営 業 所	119ヵ所
合材工場	102ヵ所
破砕工場	92ヵ所
乳剤工場	11ヵ所
製品販売所	5ヵ所

○ **売上高**



○ **経常利益**



第三者意見

環境専門家・Ethical life advisor
株式会社 FEM 代表取締役
山口　真奈美

自然環境と人間の経済・社会システムのバランス構築を目指し活動。
2003年株式会社 FEMを設立、環境・CSR・生物多様性・認証等の研究・評価・教育事業の他、
企業活動やライフスタイルを、よりエシカルに転換することを目指し講演執筆等も手がける。
また、国際的認証機関Control Unionの日本法人として、
環境や社会に配慮した持続可能な国際基準を軸に、多岐にわたる認証にも従事。

創業100周年を迎える2030年。この年はまさに「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成目標の年でもあり、SGDsに焦点をあてた勉強会の特集など今回のCSR報告書では、現状分析から未来に向けた期待が随所で拝見できる内容となっています。

まずトップメッセージにもあるように、少子高齢化社会に向けた道路基盤を考える必要性がある中で、時代の変化に合わせつつも、安定した豊かな社会の構築に貢献することで、社会的責任を全うするという確信と決意が、読者にも伝わることでしょう。

環境性報告では、情報化施工面積の実施目標のアップや、「ロードサスペイブ」の開発による短期間工事での道路交通振動の低減、バイオマス燃料の活用によるCO_2排出量の削減、建設廃材のリサイクルや再生路盤材の使用製造による資源循環の促進への貢献など、厳しい市場や状況でも果敢に挑戦し続けており素晴らしいです。

社会性報告では、従来から取り組まれている、グローバルな人材確保のための海外奨学金制度の導入や外国人技能実習生見学会、また地域の方々とのふれあいを通じた環境社会活動、そして災害への対応など、日本国内はもとより、アジアそして海外においてもリーダーシップを発揮する活動を継続されており、安定した将来性ある産業との理解に向けた熱心な活動が報告されています。

また、マネジメントシステムの推進強化に伴い、子会社の業務の適正を確保するための体制整備も進めているので、さらに定量定性的な数値目標と把握がなされ、ESG投資についての議論や先駆的な取り組みのさらなる見える化がなされることで、自社の活動が社会や地球のためにどのように役立っているのか、より説得力がもてるかもしれません。そして現状を把握しながら実感をもちつつ、違った職種でもさらなる目標を明確にしながら共有することで、新たな道筋や社会的課題の解決に伴うビジネスが開けていくことが期待できます。

SDGs勉強会では製品・研究、サービス、製造段階、社員・ステークホルダーなどさまざまな貢献への繋がりが、ワークショップで成果としてまとめられています。SDGsの「誰一人取り残さない－No one will be left behind」という理念とも関連しますが、2030年に向けて新たな道へと歩みだした前田道路の活動は、地域や年代を超えて一人ひとりを支えていくことでしょう。事業の基盤が確固たるものとなり、「人と環境にやさしい道づくり」で業界を牽引し、人々の暮らしを支え、すべてのステークホルダーにとって安心して歩むことができる道を創造されることを期待しています。

第三者意見を受けて

山口様には、2015年度より弊社のCSR活動について、専門家としての観点から広い視野に立った貴重なご意見をいただき、感謝申し上げます。

今年度、「持続可能な開発目標（SDGs）」に対する取り組みについては、評価をいただきましたが、一層の努力を行ってまいります。

また、ご指摘いただいたESG（環境・社会・ガバナンス）投資については、今後重要な企業評価の指標となるものであり、CSR活動の中で推進していきたいと考えております。

今回いただいたご意見とご指摘を受け止め、これからも当社のスローガンである「人と環境にやさしい道づくり」に取り組んでまいります。

今後も、引き続きご指導をよろしくお願いいたします。

取締役常務執行役員　管理本部長　　藤井　薫

お問い合わせ
前田道路株式会社
総務部
〒141-8665
東京都品川区大崎1丁目11番3号
ＴＥＬ：03-5487-0017
ＦＡＸ：03-5487-0010
ＵＲＬ：http://www.maedaroad.co.jp

前田道路株式会社

MAEDA

本　　店	〒141-8665	東京都品川区大崎1-11-3	Tel.03(5487)0011(代)
技術研究所	〒300-4111	茨城県土浦市大畑208	Tel.029(833)4311
北海道支店	〒060-0042	札幌市中央区大通西11-4-16ダンロップSKビル	Tel.011(777)5555
東北支店	〒980-0801	仙台市青葉区木町通 1-4-3	Tel.022(265)1151
北関東支店	〒330-0854	さいたま市大宮区桜木町1-11-2 YK-11ビル	Tel.048(643)3641
東京支店	〒108-8643	東京都港区白金台5-22-12 前田道路白金ビル	Tel.03(3448)2231
西関東支店	〒231-0032	横浜市中区不老町3-12-5 下山関内ビル	Tel.045(662)4121
中部支店	〒460-0008	名古屋市中区栄5-25-25 MKD名古屋ビル	Tel.052(262)1320
関西支店	〒541-0056	大阪市中央区久太郎町2-5-30 MKD10大阪ビル	Tel.06(6253)7501
中国支店	〒730-0045	広島市中区鶴見町4-22 MKD1ビル	Tel.082(246)4422
九州支店	〒812-0013	福岡市博多区博多駅東2-14-1 スフインクスセンター	Tel.092(411)9421
北陸支店	〒950-0916	新潟市中央区米山3-2-11 新潟米山MKD5ビル	Tel.025(241)0460
四国支店	〒760-0050	香川県高松市亀井町7-15 セントラル第1ビル	Tel.087(862)1780

森の町内会
間伐に寄与する紙
www.mori-cho.org

VEGETABLE OIL INK

VOC FREE T&K

この印刷物で使用している本文用紙は、森を元気にするために間伐した木材の有効活用に役立っています。